

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名(事務事業名)	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名	産業環境部 商工港湾課				
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	127,430	126,867			84,000		42,867		
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県の要請や協力依頼に応じて、令和2年4月25日から同年5月6日までの間、休業や夜間営業時間の短縮に全面的に協力いただいた事業者(大企業を除く。)に対し、協力金を支給するもの。								
施策の実績	<p>1. 事業の内容</p> <p>(1)協力金の支給要件 宮城県による緊急事態措置以前に事業を開始し、かつ、営業の実態がある事業者(大企業を除く)で、緊急事態措置期間(令和2年4月25日から同年5月6日まで)中に休業又は夜間営業時間の短縮要請に全面的に協力いただいたこと。</p> <p>(2)対象事業者 塩竈市内で施設を運営する事業者(大企業を除く)のうち、宮城県からの要請や協力依頼に応じて、施設を全面的に休業する者又は夜間営業時間の短縮を行う飲食サービスを営む者</p> <p>(3)支給額 1事業者当たり 30万円</p> <p>2. 支給実績</p> <p>(1)支給件数 市内事業者 420件 (2)協力金支給額 126,000千円 (3)その他(事務費等) 867千円</p>								
施策の成果	<p>成果</p> <p>(1)市内の新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があつた。 (2)対象事業者の事業継続を支援することができた。 (3)令和3年3月に実施した「市内事業者への新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査」では、商業事業者の43.8%から経済対策として効果があつたとの回答を得た。</p>								
現況と課題	宮城県の要請による事業者の施設閉鎖、時間短縮営業協力により、感染拡大の要因となる三密を回避し、一定程度感染拡大防止の役割を果たすことができた。一方で、全国的な感染拡大の傾向は高く、協力要請期間の満了により、新規感染者が増加するなど、感染拡大防止と経済活動の両立が難しい状況であるため、ワクチン接種の早期完了と事業継続支援策の継続実施、感染拡大収束を見据えた消費喚起策の実施が必要となる。								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	A	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果(意図した成果が上がっているか)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性(低い場合コスト改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	しおがま事業継続支援金支給事業								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名		産業環境部 商工港湾課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	192,546	192,536			87,000		105,536		
施策の趣旨 (目的)	令和2年4月25日から同年5月6日までの休業・営業時間短縮要請の対象外となった事業者の事業継続支援として、著しく売上が減少した市内事業者に対し「しおがま事業継続支援金」を支給する。								
施策の実績	<p>1. 事業概要</p> <p>(1)対象事業者 次の要件をすべて満たす事業者</p> <p>①市内で事業を営む中小企業者、小規模企業者、個人事業主等</p> <p>②塩竈市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付対象外事業者</p> <p>③令和2年4月又は5月の売上が前年同月と比較して20%以上減少</p> <p>(2)支給額 10万円、追加支給10万円(1事業者当たり20万円)</p> <p>2. 支給実績</p> <p>(1)しおがま事業継続支援金 支給件数961件(支給額96,100,000円)</p> <p>(2)しおがま事業継続支援金(追加支給) 支給件数957件(支給額95,700,000円)</p>								
施策の成果	緊急事態宣言による休業・営業時間短縮要請の対象外となったものの、外出自粛等により売上が減少した市内事業者等の事業継続の一助となった。								
現況と課題	新型コロナウイルスの感染拡大から1年以上が経過し、度重なる自粛要請、消費活動の減少による売上の減少等により、市内事業者は大変厳しい経営環境に置かれていることから、ワクチン接種の早期完了と事業継続支援策の継続実施、感染拡大収束を見据えた消費喚起策の実施が必要となる。								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	地場産品地産地消推進事業								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 5 目			部課名	産業環境部 観光交流課				
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	3,000	2,968					2,968		
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛により需要が低下している地酒の3つの酒蔵(株式会社 佐浦、阿部勘酒造株式会社、株式会社 一ノ蔵)の酒と地元のおつまみ等をセットにした『晩酌セット』を販売する事業者に補助する事で地場産品製造及び消費の活性化を図る。								
施策の実績	<p>1. 事業概要</p> <p>(1)販売内容 地酒3本と販売店又は購入者が選ぶ地場産品(1,000円相当)について通常価格2,700円を1,700円で販売し、差額は市が販売店に補助する。</p> <p>(2)販売場所・販売数 ・塩釜小売酒販組合の加盟店(7店舗) …1,000セット ・市内スーパー(ウジエスーパー塩釜店) …1,000セット ・市外スーパー(グリーンマート桂店) …1,000セット</p> <p>(3)販売期間 令和2年6月20日～8月31日 ※各店舗売切れ次第終了</p> <p>2. 事業実績</p> <p>販売実績 … 3,000セット【完売】 補助金額 … 2,968千円</p>								
施策の成果	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内ゆかりの酒蔵の地酒と地場産品を割安な価格で販売することにより、消費拡大の一助となった。 また、新聞・マスコミなどへの周知により市の特産品をPRすることにつながった。								
現況と課題	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、観光関連事業者を含め市内の多くの小売店、飲食店等は大変厳しい経営環境に置かれている。 今後も、新型コロナワクチン接種による感染拡大の収束など、感染状況の変化を捉えながら、本市の特色を出した市内経済の回復につながるような観光施策を継続していく必要がある。								
評価	①行政関与の妥当性	E	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	塩釜商工会議所商業活性化事業								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名 産業環境部 観光交流課					
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	10,000	10,000					10,000		
施策の趣旨 (目的)	市内事業者を対象としたきめ細やかな支援と、感染症対策支援を目的として塩釜商工会議所が実施する各種事業へ補助を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大により疲弊する市内事業者の早期回復と地域経済の活性化を図る。								
施策の実績	<p>1. 事業概要</p> <p>(1)クラウドファンディング支援事業 「愛する店ドットコムみやぎ」が立ち上げたクラウドファンディングに参加する飲食店に対し、手数料、割増相当分を支援。 ・実施期間:令和2年5月23日(土)～6月29日(月) ・支援事業者:61店 補助金額:1,358千円</p> <p>(2)ドライブインフェスタ塩竈事業 飲食店や地場産品製造販売事業者の支援イベントの事業経費を支援。 ・実施日:令和2年11月29日(日) ・参加店11店舗 20商品販売 補助金額:3,000千円</p> <p>(3)歳末感謝祭パワーアップ支援事業 塩釜市商業協同組合が実施している歳末セールの景品などの当選率を高め、一層の消費拡大を誘導するための事業経費を支援。 ・実施期間:令和2年12月10日(木)～令和3年1月5日(火) ・塩釜市商業協同組合加盟店(118店舗)と商工会議所の会員参加店舗で実施 ・補助金額:1,000千円</p> <p>(4)「コロナ対策徹底中 がんばろう!シール」の発行事業 手洗い、マスク、換気を徹底している事業所であることをアピールし、まちが一体となって感染症対策に取り組んでいることを周知するために市内の希望事業者にシールを配布。 ・実施期間:令和2年6月1日(月)～令和3年3月31日(水) ・商工会議所会員及び希望事業者 1,800事業者に配布 ・補助金額:533千円</p> <p>(5)新型コロナ感染防止用備品購入費支援事業 接客を伴う小規模事業所におけるコロナ対策として、パーテーションや非接触型体温計、噴霧器の購入費の一部を助成。 ・実施期間:令和2年6月1日(月)～7月31日(金) ・申請件数:160件 補助金額:3,622千円</p> <p>(6)新事業形態創出支援事業 小規模事業所のコロナ対策として新たにテイクアウトやデリバリー事業等を展開し、そのPRのためのチラシ制作、新聞折込を実施した事業所に対する支援。 ・実施期間:令和2年6月1日(月)～7月31日(金) ・申請件数:10件 補助金額:487千円</p> <p>2. 事業実績 事業実績 … 6事業実施 補助交付額 … 10,000千円</p>								

新型コロナウイルス感染症対策事業

<p>施策の成果</p>	<p>市内最大の経済団体である商工会議所へ事業費を補助することにより、事業者ニーズに合った各種事業やイベント等を実施することができ、新型コロナウイルス感染症により危機的な状況にある地元中小・小規模事業者を支援することができた。</p>		
<p>現況と課題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、度重なる自粛要請、消費活動の減少による売上の減少等により、市内事業者は大変厳しい経営環境に置かれている。 今後も、新型コロナワクチン接種による感染拡大の収束など、感染状況の変化を捉えながら、本市の地元中小・小規模事業者への支援施策を継続していく必要がある。</p>		
<p>評価</p>	<p>①行政関与の妥当性</p>	<p>D</p>	<p>A: 市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B: 市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C: 法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D: 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E: 目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。</p>
<p>②手段の妥当性</p>	<p>B</p>	<p>A: 妥当である。 B: ほぼ妥当である。 C: あまり妥当ではない。 D: 妥当ではない。</p>	
<p>③成果 (意図した成果が上がっているか)</p>	<p>B</p>	<p>A: 上がっている。 B: やや上がっている。 C: あまり上がっていない。 D: 上がっていない。</p>	
<p>④効率性 (低い場合コスト改善の余地)</p>	<p>B</p>	<p>A: 高い。 B: やや高い。 C: やや低い。 D: 低い。</p>	

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名(事務事業名)	観光集客施設復活支援事業								
予算の執行状況	一般会計 7 款 1 項 5 目			部課名		産業環境部 観光交流課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	3,000	3,000					3,000		
施策の趣旨(目的)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により観光客が激減する中、本市の観光拠点施設である塩釜水産物仲卸市場とマリゲート塩釜それぞれの施設が感染対策を講じて実施する観光集客イベント等に必要な費用の補助を行い、活性化の一助とする。								
施策の実績	<p>交付事業と実施概要</p> <p>(1) 塩釜仲卸市場スペシャル3days</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体 協同組合連合会塩釜水産物仲卸市場 実施期間 令和2年8月11日～13日 事業内容 コロナ禍で売り上げが落ち込んだ水産物の消費拡大のため、県内客を主なターゲットとした売り出しを開催。抽選会や各店での特典などを展開した。 補助金額 1,500,000円(総事業費 1,542,855円) 来場者数 約14,100人(3日間) <p>(2) マリゲート塩釜フェスタ</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体 マリゲート塩釜事業振興会 実施期間 令和2年8月11日～12日 事業内容 コロナ禍で売り上げが落ち込んだマリゲート塩釜の物販店、飲食店と遊覧船の消費喚起と活性化を図るため、テラス席の設置やシャトル船運航、売り出しなどを展開した。 補助金額 1,200,000円(総事業費 1,542,399円) 来場者数 約7,000名(2日間) <p>(3) 市場deマルシェ</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体 協同組合連合会塩釜水産物仲卸市場 実施期間 令和2年11月21日～23日 事業内容 コロナ禍で売り上げが落ち込んだ水産物の消費拡大のため、青果や菓子、雑貨店などを誘致しマルシェイベントを展開した。 補助金額 300,000円(総事業費 532,583円) 来場者数 約12,000人(3日間) 								
施策の成果	民間事業者らが感染対策を講じながら主体的に集客イベントを開催し、コロナ禍においても一定の活気づくりにつなげることができた。								
現況と課題	高齢化や売り上げ減少等により事業者数が減少傾向にある。若手事業主などの担い手不足が懸念されるが、事業者が事業効果を実感し、感染対策を講じながら主体的に集客イベント開催を継続することが望ましい。								
評価	①行政関与の妥当性	E	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果(意図した成果が上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性(低い場合コスト改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	割増商品券事業								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名		産業環境部商工港湾課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	113,000	111,327					111,327		
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルス感染拡大による外出・営業自粛等で売上が減少した市内事業者への支援として、市民の消費活動による地域経済の活性化を図るため割増商品券事業を実施した。小規模店への支援を基本とするため小規模店共通券を作成。第1弾はマリゲート塩釜・仲卸市場の専用券を、第2弾は飲食店専用券を設け年度内に2回実施したものの。								
施策の実績	<p>1. 実施主体</p> <p>塩竈市、塩釜商工会議所(協力:塩釜市商業協同組合)</p> <p>2. 事業内容</p> <p>(1)第1弾 Let's Buy!しおがま商品券販売</p> <p>①販売日 令和2年8月8日から同年8月23日まで(22日再販売、23日再々販売)</p> <p>②販売方法 居住区により販売所を割振りした特設販売と平日販売を併用して実施</p> <p>③発行総額等 100,000千円(割増額50,000千円)券面額5,000円×20,000セット</p> <p>④発行単位 500円券×10枚(小規模店共通7、仲卸市場専用2、マリゲート専用1)</p> <p>⑤使用期限 令和2年8月8日から同年12月6日まで</p> <p>(2)第2弾 Let's Buy&Eat!しおがま商品券販売</p> <p>①販売日 令和2年12月16日から令和3年1月4日まで</p> <p>②販売方法 市内郵便局(10か所)、指定コンビニエンスストア(13店)で販売(上限有り)</p> <p>③発行総額等 100,000千円(割増額50,000千円)券面額10,000円×10,000セット</p> <p>④発行単位 500円券×20枚(小規模店共通14、飲食店専用6)</p> <p>⑤使用期限 令和2年12月16日から令和3年2月28日まで</p>								

新型コロナウイルス感染症対策事業

<p>施策の成果</p>	<p>1. 成果指標</p> <p>(1)第1弾 Let's Buy!しおがま商品券販売(ドライブスルー販売を導入)</p> <p>①取扱登録店数 270店舗</p> <p>②使用金額</p> <table border="0"> <tr> <td>・小規模店共通券</td> <td>69,643.5 千円</td> <td>(換金率 99.5%)</td> </tr> <tr> <td>・仲卸市場専用券</td> <td>19,457 千円</td> <td>(換金率 97.3%)</td> </tr> <tr> <td>・マリンゲート専用券</td> <td>9,590 千円</td> <td>(換金率 95.9%)</td> </tr> </table> <p>(2)第2弾 Let's Buy&Eat!しおがま商品券販売(販売箇所を大幅に増やして実施)</p> <p>①取扱登録店数 308店舗(うち、飲食店専用券店舗 97店舗)</p> <p>②使用金額</p> <table border="0"> <tr> <td>・小規模店共通券</td> <td>69,622 千円</td> <td>(換金率 99.5%)</td> </tr> <tr> <td>・飲食店専用券</td> <td>29,351 千円</td> <td>(換金率 97.8%)</td> </tr> </table> <p>2. 成果</p> <p>第1弾ではドライブスルー販売、第2弾ではコンビニエンスストア販売を導入し、コロナ禍における感染症対策に配慮しつつ、消費喚起による市内事業者支援を実施することができた。</p>			・小規模店共通券	69,643.5 千円	(換金率 99.5%)	・仲卸市場専用券	19,457 千円	(換金率 97.3%)	・マリンゲート専用券	9,590 千円	(換金率 95.9%)	・小規模店共通券	69,622 千円	(換金率 99.5%)	・飲食店専用券	29,351 千円	(換金率 97.8%)
・小規模店共通券	69,643.5 千円	(換金率 99.5%)																
・仲卸市場専用券	19,457 千円	(換金率 97.3%)																
・マリンゲート専用券	9,590 千円	(換金率 95.9%)																
・小規模店共通券	69,622 千円	(換金率 99.5%)																
・飲食店専用券	29,351 千円	(換金率 97.8%)																
<p>現況と課題</p>	<p>(1)割増商品券事業は、令和3年3月事業者アンケートにおける景気対策施策の中でも68.9%の事業者が支持しており、一定の効果があった。</p> <p>(2)第2弾については、販売冊数が少ない、生活支援に重点を置いて欲しいなどの苦情が多く寄せられた。販売冊数や商品券のあり方について十分な議論が必要である。</p> <p>(3)今後も、ワクチン接種の早期完了と事業継続支援策の継続実施を両輪としながら、感染拡大終息を見据えた消費喚起策等が求められる。</p>																	
<p>評価</p>	<p>①行政関与の妥当性</p>	<p>C</p>	<p>A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方がよい事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。</p>															
<p>②手段の妥当性</p>	<p>B</p>	<p>A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。</p>																
<p>③成果(意図した成果が上がっているか)</p>	<p>A</p>	<p>A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。</p>																
<p>④効率性(低い場合コスト改善の余地)</p>	<p>B</p>	<p>A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。</p>																

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名(事務事業名)	外国人技能実習生等応援パック贈呈事業								
予算 の 執行状況	一般会計 6 款 2 項 2 目			部課名		産業環境部 水産振興課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	1,050	1,048					1,048		
施策の趣旨(目的)	市内の事業所に在籍する外国人実習生に対して、生活必需品を中心とした物資を贈呈することにより生活支援を行うとともに、地元事業者から商品を購入することで地域経済の支援を実施するもの。								
施策の実績	<p>1. 対象者 市内35社に在籍する外国人技能実習生等 332名</p> <p>2. 対象者 「外国人技能実習生等応援パック」県内産米、浦戸産焼きのり、乾麺</p> <p>3. 配送方法 外国人技能実習生受入企業を通して対象者に配布</p> <p>4. 実施期間 令和2年10月</p>								
施策の成果	本市基幹産業である水産加工業の加工場に在籍している外国人技能実習生に、応援パックを贈呈したが、在籍する事業者や外国人技能実習生に感謝の手紙を頂くなど好評であった。								
現況と課題	コロナ禍の中で、渡航制限により、外国人技能実習生の確保が困難な状況となっている。また、現在在籍している外国人技能実習生については、新型コロナウイルス感染症に不安を感じながら就労している。そのためにも、令和3年度もこの事業を実施することで、実習生の支えになるよう取り組んでいきたい。								
評価	①行政関与の妥当性	D	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方がよい事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果(意図した成果が上がっているか)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性(低い場合コスト改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	小学校県産牛肉学校給食提供支援事業								
予算 の 執行状況	一般会計 10 款 2 項 1 目			部課名	教育委員会 教育部 教育総務課				
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	7,599	4,450			4,450				
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、県産(国産)農林水産物の需要喚起として、国・県の学校給食提供推進事業を活用し、日頃学校給食として提供が難しい地元の高級食材(県産和牛)を使ったメニューを提供し、児童に食の喜びや地元食材への理解を深めるもの								
施策の実績	<p>1. 提供校・提供回数 小学校6校・4回</p> <p>2. 提供メニュー 牛丼、すきやき、ビーフカレーなど</p> <p>3. 提供人数 2,538人</p> <p>4. その他の取組</p> <p>(1)初回の提供日には、県産和牛について宮城県職員による講話会を第三小学校で開催し、県産和牛の魅力を児童に伝えた。</p> <p>(2)市のフェイスブックで日本語、英語表記による、県産和牛の特徴や提供した給食メニューなどを紹介した。</p>								
施策の成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により消費の落ち込みや価格の下落と行った影響が出ている県産和牛の消費拡大とともに、地元食材納入業者への支援が図られた。 県産牛肉(仙台黒毛和牛)の魅力や美味しさを児童に伝えることができた。 								
現況と課題	新型コロナウイルス感染症により消費が落ち込んでいる地元食材について、今後も消費の拡大とともにその魅力を児童に伝える必要がある。								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	A	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	A	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	中学校県産牛肉学校給食提供支援事業								
予算 の 執行状況	一般会計 10 款 3 項 1 目			部課名	教育委員会 教育部 教育総務課				
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	4,101	3,930			3,930				
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、県産(国産)農林水産物の需要喚起として、国・県の学校給食提供推進事業を活用し、日頃学校給食として提供が難しい地元の高級食材(県産和牛)を使ったメニューを提供し、生徒に食の喜びや地元食材への理解を深めるもの								
施策の実績	<p>1. 提供校・提供回数 中学校5校・4回</p> <p>2. 提供メニュー 牛丼、すきやき、ビーフカレーなど</p> <p>3. 提供人数 1,345人</p> <p>4. その他の取組 市のフェイスブックで日本語、英語表記による、県産和牛の特徴や提供した給食メニューなどを紹介した。</p>								
施策の成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により消費の落ち込みや価格の下落と行った影響が出ている県産和牛の消費拡大とともに、地元食材納入業者への支援が図られた。 県産牛肉(仙台黒毛和牛)の魅力や美味しさを生徒に伝えることができた。 								
現況と課題	新型コロナウイルス感染症により消費が落ち込んでいる地元食材について、今後も消費の拡大とともにその魅力を生徒に伝える必要がある。								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	A	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	A	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名(事務事業名)	仲卸市場(観光拠点施設)感染症対策補助事業								
予算 の 執行状況	一般会計 6 款 2 項 2 目			部課名		産業環境部 水産振興課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	4,414	4,250					4,250		
施策の趣旨(目的)	新型コロナウイルスの感染拡大により観光客等が減少した塩釜水産物仲卸市場において、公衆衛生に配慮した受入体制の整備を図るため、感染症対策に要する経費に対し、補助を行うもの。								
施策の実績	<p>1. 交付対象 協同組合連合会塩釜水産物仲卸市場</p> <p>2. 整備内容 来場者用サーマルカメラ 4台(正面南口・北口・東口・西口に各1台) 業者及び従業員用サーマルカメラ 4台 (1号・7号・8号・14号売り場出入口に各1台) Wi-Fi無線LAN回線の増設強化</p>								
施策の成果	<p>来場者には入場口での手指消毒に加えて、補助事業で整備したサーマルカメラによる検温を実施し、安心・安全な受入体制の整備を完了した。またWi-Fi無線LAN回線を増設強化することで、サーマルカメラで認証した体温記録を管理用PCに自動転送が可能となり、徹底した入場管理をすることが出来た。</p> <p>11月下旬に開催したイベントには3日間で約12,000人のお客様が来場し、イベントの出店者向けに実施したアンケートでは会場の感染予防対策に「満足」と回答した方が100%だった。</p>								
現況と課題	<p>コロナ禍が続くことが予測されるが、今後も定期的にイベントを開催しながら、来場者をはじめとした取引先業者及び従業員の感染症対策を徹底するとともに、安心・安全な仲卸市場をPRし、来場者の増加や事業の拡大に努めていく必要がある。</p>								
評価	①行政関与の妥当性	D	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果(意図した成果が上がっているか)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性(低い場合コスト改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	塩竈市小規模事業者サポート補助金(コロナ特別枠)								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名		産業環境部 商工港湾課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	3,855	3,855					3,855		
施策の趣旨 (目的)	市内小規模事業者の販路開拓やそれに伴う業務効率化の取組を支援する塩竈市小規模事業者サポート補助金事業において新型コロナウイルス感染症が与える影響を乗り越えるために、具体的な対策を講じた取組について補助率、補助上限額のかさ上げを行うものをコロナ特別枠として実施するもの。								
施策の実績	<p>1. 事業内容</p> <p>(1)対象事業 市内小規模事業者が販路開拓等と併せて行う非対面ビジネスモデル等(テイクアウト、リモート接客、ECサイト等)</p> <p>(2)募集期間 一次募集 令和2年9月1日から同年9月30日まで 二次募集 令和2年11月1日から同年11月30日まで</p> <p>(3)補助率 補助対象経費の3/4(上限60万円)</p> <p>2. 実績</p> <p>(1)応募件数 10件</p> <p>(2)採択件数 8件</p> <p>(3)補助金額 3,855千円</p>								
施策の成果	8件の事業者を採択し、非対面ビジネスモデル等への取組を支援した。新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも、持続的な経営に向けた取組を行う事業者を支援した。								
現況と課題	<p>(1)新型コロナウイルスの感染状況や対応策など常に変化が求められる中で、事業者が生き残りをかけて新たな取組を行う際のきっかけづくりや、金銭面での支援を実施することができた。</p> <p>(2)社会から求められるサービス等が短期間で目まぐるしく変化する中で、事業者のニーズに応じた施策立案、実行が求められている。</p>								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト改善の余地)	C	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	塩竈市小規模事業者販路開拓等補助金								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名		産業環境部 商工港湾課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	12,500	0					0		
施策の趣旨 (目的)	国の令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金コロナ特別対応型(以下「国補助金」)に応募し、交付決定を受けた事業者の自己負担分を一部補助することにより、コロナ禍における販路開拓等を支援し、事業継続を後押しするもの。								
施策の実績	<p>1. 事業内容</p> <p>(1)対象者 国補助金の採択を受け、確定通知を受領した市内小規模事業者</p> <p>(2)申請期間 令和2年10月1日から令和3年3月31日まで</p> <p>(3)補助率 1/3又は1/4(上限50万円)※国補助金の投資類型により区分</p> <p>2. 実績</p> <p>(1)申請件数 0件</p> <p>(2)補助金額 0千円</p>								
施策の成果	本事業は、国補助金で採択された事業計画が完了し、国補助金の確定通知を受領した後に市に申請することになっているが、国補助金の確定通知が令和2年度内に発出されなかったことから、本事業への応募基準を満たすことができなかった。								
現況と課題	令和3年度も引き続き募集することとし、国補助金の確定通知が届き次第、申請を受け補助金の交付を行う。								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	D	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	C	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	しおがま家賃支援給付金上乗せ支援金交付事業								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名		産業環境部 商工港湾課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	32,000	23,068					23,068		
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の事業継続を下支えするため、国の「家賃支援給付金」の給付を受けた事業者に対し、市独自の支援金を上乗せして支給するもの。								
施策の実績	<p>1. 事業概要</p> <p>(1)支給対象事業者・対象物件 国の「家賃支援給付金」の支給決定・給付を受けた事業者で、給付の対象となった市内の土地・建物等</p> <p>(2)支給額 支払賃料月額×1/6×6か月相当(千円未満切捨て) ※1事業者当たり上限100千円</p> <p>(3)申請期間 令和2年9月1日から令和3年3月31日まで</p> <p>2. 事業実績</p> <p>交付件数 305件</p> <p>交付金額 21,655,000円</p>								
施策の成果	国の家賃支援給付金の受給者に対し上乗せで支援することで、事業者の支払賃料の軽減を図り、事業継続の一助となった。								
現況と課題	<p>(1)新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、運転資金がひっ迫し市内事業者が疲弊している。自助での経営状況回復が困難であることから、ワクチン接種が進むまでは継続的な事業継続支援が必要である。</p> <p>(2)ワクチン接種による感染拡大の収束など、その時々の変化を捉え消費喚起事業を実施していく必要がある。</p>								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	来てみ(観)て塩竈キャンペーン事業								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 5 目			部課名	産業環境部 観光交流課				
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	16,300	13,148					13,148		
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルスの感染拡大による観光施設や事業者の深刻な影響を踏まえ、国の「Go Toトラベル」や宮城県の「せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン」など、観光需要を喚起するための事業と連動し、本市独自の観光プロモーション事業を実施する。								
施策の実績	<p>1. 事業概要</p> <p>(1)塩竈に寄ってけさいん事業 市内のホテルや民宿及び松島町内の旅館等の宿泊者に、塩竈市内の回遊を目的とする観光プロモーションを実施。 ・期間:令和2年9月19日(土)～10月31日(土) ・内容:宿泊者1万人に、本市の地酒(1合瓶)や寿司券などの特典付き観光パンフレットを配布した。 ・事業費:3,760千円 ・参加宿泊施設:24施設</p> <p>(2)塩竈めぐる旅応援事業 市内の宿泊施設に宿泊した方が購入できるクーポンを販売し、観光客の市内回遊と滞在時間延長を図り、観光消費拡大を図る。 ・期間:令和2年9月18日(金)～12月1日(火) ・内容:参加店で3,000円分利用できるクーポンを1,000円で販売した。 ・事業費:6,681千円 ・参加事業者数:61事業者(7宿泊施設を含む) ・販売数:3,000セット</p> <p>(3)松島湾クルーズ&お寿司満喫応援事業 主に日帰り観光客を対象とする観光PRや消費拡大を目的とする事業に取り組む観光事業者等を支援。 ・期間:令和2年9月18日(金)～11月29日(日) ※土・日・祝のみ ・内容:「松島湾クルーズ&お寿司満喫チケット」(4,000円相当)を2,000円で販売した。 ・事業費:2,187千円 ・販売数:1,000セット</p> <p>(4)塩竈に寄ってけさいん事業(竈札事業) アニメをきっかけに注目を集めた塩竈の「竈」の書き順を覚えてもらうことと市内のレトロスポットの散策を楽しんでもらうことを目的に制作した「竈札」を活用し、市内への誘客を図る。 ・期間:令和2年12月1日(火)～令和3年3月31日(水) ・内容:図柄がイラストされたレトロスポット4ヵ所及びシークレット配布場所3ヵ所において「竈札」を配布し、複数枚集めた方に記念品を配布した。 ・事業費:520千円 ・配布数:38,000枚</p>								

新型コロナウイルス感染症対策事業

<p>施策の成果</p>	<p>成果</p> <p>(1)塩竈に寄ってけさいん事業 市内と松島町の宿泊施設(24施設)において、10,000セットの特典付きパンフレットセットを配布し、塩竈市の観光PRと誘客を図ることができた。 ・特典チケット配布数 6,000枚(寿司券 1,000枚、お買物券 2,000枚、御神塩引換券 3,000枚) 利用率:7.48%</p> <p>(2)塩竈めぐる旅応援事業 市内の観光施設、宿泊、交通、飲食、土産など各ジャンルから計61社の参加があり、クーポンとしての使い勝手もよくほぼ完売し、市内参加店の消費拡大につながった。 ・販売実績 2,938セット 利用率:97.02%</p> <p>(3)松島湾クルーズ&お寿司満喫応援事業 日帰り観光客をターゲットに塩竈観光の魅力であるクルーズとお寿司を満喫できるチケットを土・日・祝に販売し、期間内に完売することができた。 ・販売実績 1,000セット 利用率:95.75%</p> <p>(4)塩竈に寄ってけさいん事業(竈札事業) 配布した竈札については増刷するほど人気があり、各種メディアでも取り上げられ話題となった。家族連れなどを中心に塩竈のPRと市内回遊増となった。</p>		
<p>現況と課題</p>	<p>・宿泊者を対象とした観光キャンペーンについて、事前周知が少なかつたため塩竈への誘客は低調な結果となった。次回も観光プロモーションを実施する場合は事前周知の手段や来訪を促すような特典について検討する必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて疲弊した観光業界が事業を継続できるよう、状況を踏まえた適切な観光振興策を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルスの感染拡大については、収束時期も含め今後の見通しが不透明であるだけでなく、生活様式や観光のスタイルも変化してくることが予想されることから、常に見据えた観光施策の展開を考えていく必要がある。</p>		
<p>評価</p>	<p>①行政関与の妥当性</p>	<p>D</p>	<p>A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方がよい事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。</p>
<p>②手段の妥当性</p>	<p>B</p>	<p>B</p>	<p>A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。</p>
<p>③成果(意図した成果が上がっているか)</p>	<p>B</p>	<p>B</p>	<p>A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。</p>
<p>④効率性(低い場合コスト改善の余地)</p>	<p>C</p>	<p>C</p>	<p>A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。</p>

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ								
施策名 (事務事業名)	新型コロナウイルス感染症対策消毒事業								
予算 の 執行状況	一般会計 4 款 1 項 2 目			部課名		健康福祉部 健康推進課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源
	4,000	472					472		
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、新型コロナウイルス感染者が発生した市内事業者に対し、店舗等の消毒に要する経費を補助するもの。								
施策の実績	<p>1. 対象者 新型コロナウイルス感染者が発生し、令和2年4月1日以降に「専門業者による消毒」を行い、令和2年度中に申請した市内事業者。</p> <p>2. 助成内容 店舗等の消毒に要した額として、20万円を上限に交付。 ただし、店舗等の消毒に要する費用が20万円に満たない場合は、実費相当額(1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)。</p> <p>3. 事業実績 補助金交付件数 市内4事業者 補助金交付金額 472千円</p>								
施策の成果	<p>1.成果指標 新型コロナウイルス感染者が発生した市内事業者に対し、店舗等の消毒に要する経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。</p> <p>2.成果 事業実施に係る事業者の感染症対策により新型コロナウイルス感染症の拡大防止が一定程度図られた。</p>								
現況と課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止が一定程度図られたが、今後の感染拡大を起こさないためにも、継続した感染対策が必要である。								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナ対策事業パッケージ	③ 地域経済を支える皆さんへの事業継続(経済回復)支援パッケージ																							
施策名(事務事業名)	飲食店事業継続緊急支援事業																							
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名		産業環境部 商工港湾課																		
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金	その他	一般財源															
	28,700	17,230					17,230																	
施策の趣旨 (目的)	感染者の急増により、宮城県が令和2年9月16日に接待を伴う飲食店・酒類提供飲食店へ緊急の協力要請を行い、多くの市内飲食店は自主休業せざるを得ない状況となっていることから、市内飲食店の事業継続を支援するもの。																							
施策の実績	<p>1. 事業概要</p> <p>(1)緊急支援金支給事業 ①対象 市内飲食店 ②支給額 5万円</p> <p>(2)感染拡大防止モデル事業 ①対象 市内で飲食店を営む者で構成される組合等 ②補助金 50万円(講習会開催、店舗消毒助成、対策済ステッカー作成など)</p> <p>(3)感染症対策備品購入支援事業 ①対象 市内飲食店が購入する新型コロナウイルス感染症対策のための備品 ②助成金 1事業者当たり上限5万円(パーティション、非接触型体温計など)</p> <p>2. 支給実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)緊急支援金支給事業</td> <td>支給件数</td> <td>264件</td> <td>(支給額</td> <td>13,200,000円)</td> </tr> <tr> <td>(2)感染拡大防止モデル事業</td> <td>補助件数</td> <td>1件</td> <td>(補助額</td> <td>402,406円)</td> </tr> <tr> <td>(3)感染症対策備品購入支援事業</td> <td>助成件数</td> <td>81件</td> <td>(助成額</td> <td>3,156,000円)</td> </tr> </table>									(1)緊急支援金支給事業	支給件数	264件	(支給額	13,200,000円)	(2)感染拡大防止モデル事業	補助件数	1件	(補助額	402,406円)	(3)感染症対策備品購入支援事業	助成件数	81件	(助成額	3,156,000円)
(1)緊急支援金支給事業	支給件数	264件	(支給額	13,200,000円)																				
(2)感染拡大防止モデル事業	補助件数	1件	(補助額	402,406円)																				
(3)感染症対策備品購入支援事業	助成件数	81件	(助成額	3,156,000円)																				
施策の成果	支援金の支給により市内飲食店の事業継続を支援するとともに、感染症対策備品の購入助成や店舗消毒助成により、店舗における感染症対策の推進を支援した。																							
現況と課題	新型コロナウイルスの感染拡大から1年以上が経過し、度重なる自粛要請、消費活動の減少による売上の減少等により、市内飲食店事業者は大変厳しい経営環境に置かれていることから、ワクチン接種の早期完了と事業継続支援策の継続実施、感染拡大収束を見据えた消費喚起策の実施が必要となる。																							
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。																					
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。																					
	③成果(意図した成果が上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。																					
	④効率性(低い場合コスト改善の余地)	C	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。																					